

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4021
20年1月7日 (木)
Tel・Fax 095-828-1953

かんぽ生命不正販売と引責辞任に伴う社長交代

おはようございます。
先月からの年末年始繁忙ですが、元旦の年賀状配達も無事に済み終わりに近づいてきました。あと一息事故などの無いように落ち着いて業務に当たりましょう。

皆さん、今年の年賀状配達はどのように感じましたか？長中局では、元旦と4日までほとんどの区で日暮れまでに配達が終了しました。社員からは年賀状が大きく減ったため、落ち着いた年賀だったとの声が多く聞かれました。
元旦の年賀状持ち出し数は、全国では昨年より約10%少ない12億8700万枚で平成21年度から11年連続で減少したとの事です。長中局では昨年比約92%でした。年賀状交付数は3日・4日も約93%でした。

た。一方、普通郵便は両日ともに昨年より微増だったため、配達がスムーズだったのは年賀状の減少が要因という事がわかります。

社員からしてみれば、要員不足が解消されないままの年繁で、不安が大きかったのではっきりしている所です。

年賀状の当初発行枚数は23.5億枚でほぼ昨年同様の発行計画でしたが、どのくらい販売されたのでしょうか。



昨年発覚した「かんぽ生命と日本郵便の保険商品の不正販売」問題で、郵便局の信頼度が大きく損なわれたことも、年賀状販売と差出が減ったこととに大きな影響があったと思います。

一昨日、この問題の責任を取り長門日本郵政社長、横山日本郵便社長、植平かんぽ生命社長が引責辞任しました。

昨日、後任として日本郵政社長に就任した増田

寛也氏は、岩手県知事や総務相を歴任後、13年からは郵政民営化委員長を務めた人です。巷では、郵便局存亡の危機とまで言われていますが、民営化郵政に明るく、また岩手県知事を務めた方でもあり、地方切り捨て型の改革は行わないであろうことを期待しています。

さて先月、日本郵政は「弊社グループの全役職員は今回の行政処分を厳粛に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こさぬよう、再発防止に向けて内部管理態勢のより一層の強化とコンプライアンスの徹底に取り組みむとともに、一日でも早

く皆さまからの信頼を取り戻せるようグループ一丸となって全力を尽くして参ります」とのコメントを発表しました。



しかし、その後も先月27日に金融庁から出された「新規の保険販売を三カ月間停止させる業務停止命令」や、親会社の日本郵政を含めた三社に出された業務改善命令、それに同日総務省からの行政処分など、職場では全くと言っていいほど周知はありません。

直接「かんぽ販売」にかかわりなくても、販売していた会社の社員として、また郵便局ブランドで仕事をしている社員です。お客様に説明できるように、私たちにもかんぽ生命不正販売問題の現状と、業務停止命令を受けての販売（この期間中でも保険金等の支払いや保険料の払込み、契約変更等の手続きは郵便局で通常通り取り扱える）の現状などについて説明するべきです。そうしなければ「グループ一丸となって」など夢物語であり「俺達には関係ない」で終わってしまうのではないのでしょうか！

上からも下からも情報がきちんと伝わる「風通しの良い会社・職場」を望みます。



郵政ユニオンは、12月27日の3社長の辞任表明を受けて、声明を発売しています。地下掲示板に全文を掲載しています。

日本郵政グループ3社長の辞任表明に対する声明 2019年12月27日 郵政産業労働者ユニオン 中央執行委員会

本日27日、金融庁は、かんぽ生命と日本郵便に保険業法に基づき新規の保険販売を対象に3か月間の業務停止命令、さらに、日本郵政にも業務改善命令を出した。同日、総務省も日本郵政と日本郵便に業務改善命令を出した。

それを受けて、かんぽ生命保険の不正問題の責任をとり、日本郵政の長門正貢社長、日本郵便の横山邦夫社長、かんぽ生命保険の植平光彦社長が辞任を表明した。また、日本郵政の鈴木康雄上級副社長も辞任する。4人の引責辞任は遅きに失した感はあるものの経営責任という点から見れば当然のことである。(以下略)

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を主眼の正社員化を。

ゆたかに均等待遇、なげんご差別！

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。